

平成22年度 事務事業評価シート（平成21年度実績分）

事務事業名	入札参加者の資格審査及び登録（工事契約）		部課コード	0505	予算事業科目	010201010302	事	単	区分	継続	
所管部署	担当部局	総務部	部長名（2次評価者）	中澤 慎二		個別事務	一部	010201010302	-		
	担当部署	契約課	所属長名（1次評価者）	酒井 直之					-		
	電話番号	088-823-9414	E-mail	kc-050500@city.kochi.lg.jp					-		

1 事業の位置付け

予算科目（平成21年度）	高知市総合計画・実施計画施策体系での位置付け										
会計	01 一般会計	目標	05 E その他の行政経費及び一般行政経費	政策基本方針	(その他の行政経費及び一般行政経費)						
款	02 総務費	政策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
項	01 総務管理費	施策	00 その他の行政経費及び一般行政経費								
目	01 一般管理費	区分	00 その他の行政経費及び一般行政経費								

2 事業の根拠

法律・政令・省令	地方自治法, 地方自治法施行令, 地方公務員法(第22条第5項)	法定受託事務
県条例・規則・要綱等		
市条例・規則・要綱等	高知市契約規則, 高知市事務分掌規則	
その他（計画, 覚書等）		

3 事業の目的・内容等

対象	誰(何)を対象に	指名願を提出する業者
意図	どのような状態にしていくのか	指名業者の適正な資格審査及び登録（2年に1度）
手段	事業実施体制等	工事契約担当係長(1名), 職員(4名), 臨時職員(2名)
		事業開始年度 平成7年度以前 事業終了年度
活動内容	どのような事業活動を行うのか	新たな指名登録を希望する業者の指名登録願の申請（約3,400件）について、1月に公告、2月に登録申請を受理し、3月～5月で書類審査を行い、5月下旬に名簿を作成し公開する。
成果指標	事業目的の成果を測る指標	
	指標設定の考え方	
	A	
	B	
C		

4 事業の実績等

			19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(計画)	備考欄	
成果指標	A	目標						
		実績						
	B	目標						
		実績						
	C	目標						
		実績						
投入コスト	① 事業費	決算額 (千円)						
		財源内訳	国費 (千円)					
			県費 (千円)					
			市債 (千円)					
			その他 (千円)					
			一般財源 (千円)	0	0	0		0
	翌年度への繰越額 (千円)							
	② 概算人件費等	人件費等 (千円)	2,015	3,780	2,020	3,846		
		正規職員 (千円)	1,500	3,300	1,500	3,300		
		その他 (千円)	515	480	520	546		
		人役数 (人)	0.20	0.44	0.20	0.44		
		正規職員 (人)	0.20	0.44	0.20	0.44		
		その他 (人)						
		総コスト= ① + ② (千円)	2,015	3,780	2,020	3,846		
市民1人当たりコスト (円)		6	11	6				
年度末住民基本台帳人数 (人)	341,544	340,695	339,714					

5 成果指標で表せない事業成果・市民満足度・その他課題点等

入札参加資格登録申請者が工事を施行する能力を有しているかどうかを適正に審査することにより、本市発注建設工事の適正な履行を確保する。また、法人税や社会保険料等の納入を必要としているため、税の滞納防止や雇用環境の確保につながっている。

6 1次評価（所属長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 17 日）

評価項目		評価基準	1次	平均 点数	評価内容の説明
事業実施の必要性	① [施策体系等での位置付け] 事業の実施が市の総合計画・実施計画・市長マニフェスト等の目標達成に結びつくか、又は、事業の根拠等に結びつくか	A (5) 結びつく B (3) 一部結びつく C (1) あまり結びつかない D (0) 結びつかない	B	4.0	公共投資が著しく減少している中で、価格競争が激化し、低価格による入札等の課題が生じており、競争入札参加資格審査において、建設業者の的確な履行能力を見極め適切に評価して、発注業務を実施していくことが、社会資本の品質の確保、及び将来の「安心安全なまちづくり」に繋がっていくこととなる。 また、従来の評価項目に加え、障害者雇用など企業の社会的貢献度についても、競争入札参加資格審査における発注者別評価点に加えていくことが求められている。
	② [市民ニーズの傾向] 事業の実施に対する市民のニーズ（需要量）の傾向はどうか	A (5) 非常に多い、急増している B (3) 横ばいである C (1) 少ない、減少している D (0) ほとんどない	A		
事業内容の有効性	③ [成果の達成状況] 事業の成果指標の達成状況は順調か	A (5) 十分に達成している B (3) 概ね達成している C (1) あまり順調ではない D (0) 十分な成果を望めない	B	3.0	資格登録申請者が工事等を施行する能力を有しているかどうかを適正に審査し、本市発注建設工事や設計コンサル業務の適正な履行確保に繋がっている。
	④ [事業の手法・活動内容] 事業成果の向上のための手法・活動内容の妥当性	A (5) 妥当である B (3) 概ね妥当である C (1) 検討の余地がある D (0) 見直しが必要である	B		
事業実施の効率性	⑤ [アウトソーシングの可能性] 事業の実施にかかる民間活力利用の可能性	A (5) 実施済・できない B (3) 行政主体が望ましい C (1) 検討の余地はある D (0) 十分可能である	B	2.0	登録の受付、データ入力事務については、民間活力利用が可能であるが、継続的なものではなく短期間での作業であり、また職員との連携・調整を図りながら受付・入力作業を行う必要があることから、アウトソーシングよりも臨時職員雇用による方が望ましく、法人情報、個人情報の収集であることから、行政主体が望ましい。  水道局も同様の業務（申請書類は同一）を行っていることから、水道局と下水道部門との統合時期に向けて、申請を一本化し、申請業者への負担軽減をはかることを検討する必要がある。
	⑥ [事業統合・連携・コスト削減] 類似事業との統合・連携やコスト削減の可能性	A (5) 現状が望ましい・できない B (3) 概ね効率的にできている C (1) 検討の余地がある D (0) 十分可能である	C		
事業実施の公平性	⑦ [受益者の偏り] 事業の受益者が特定の個人(団体)等に偏りがなく公平性が保たれているか	A (5) 極めて公平性が高い B (3) 概ね保たれている C (1) 偏っている D (0) 公平性を欠いている	A	5.0	すべての入札参加資格申請者を対象としており公平性を保っている。  市の内部の執行事務に必要な事業であり、受益者負担の考え方は馴染まない。
	⑧ [受益者負担の適正化] 事業実施の財源として、受益者負担割合（一般財源負担割合）は妥当か。補助金等交付事業の場合、対象経費は妥当か。	A (5) 適正な負担割合である B (3) 概ね適正な負担割合である C (1) 検討の余地がある D (0) 検討すべきである	A		
総合 評価	14.0	A 事業継続 (総合点が16点以上で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) B 経費削減に努め事業継続 (総合点が12点以上16点未満で、各項目の平均点数がいずれも2点を超える場合) ○ C 事業縮小・再構築の検討 (総合点が4点以上12点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで2点以下がある場合) D 事業廃止・凍結の検討 (総合点が4点未満 又は 各項目の平均点数のいずれかで1点以下がある場合)			

7 2次評価（部局長評価）

評価日（平成 22 年 9 月 27 日）

総合評価	評価理由・今後の方向性等
○ B 経費削減に努め事業継続	本市の契約事務を適正に遂行していくためには必要な業務であり、今後も経費節減に取組ながら事業を継続していく必要がある。
C 事業縮小・再構築の検討	
D 事業廃止・凍結の検討	

8 特記事項